

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 138

事業名	青少年ネット被害防止対策事業		
担当課・室・班名	県民生活課 子ども・若者育成支援室	問合せ先(電話番号)	2330

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	青少年の利用頻度の高いサイトを監視するとともに、関係機関と連携し、いじめ、非行行為、犯罪被害などの防止を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	5,409	R元年度	5,409	R2年度	6,233	R3年度	6,073	R4年度	6,073
決算額(千円)		4,628		4,301		5,879		5,876		5,895
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○			一部国庫		一部国庫		一部国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・ネットパトロールに精通する事業者へ業務委託し、県内の全ての中学校、義務教育学校、高校、特別支援学校等(計630校)の生徒のネット(Instagram、Twitter等)上の書き込みについて、監視を行い、323人の問題のある書き込みを発見した。特に問題のある書き込み(レベル2、3)を発見した場合は、関係課及び教育委員会を通じて学校に情報提供を行い、生徒の指導や書き込みの削除を依頼するとともに、事件性・緊急性の高い事案については、警察にも連絡を行い、早急に対応した。

・ネットパトロールの結果や最新の情報等をもとに、インターネット上の危険性や適正な利用について各学校でインターネット適正利用啓発講演を実施した。令和4年度は、児童生徒、教職員や保護者等13,013人を対象に43回の講演を行った。

・ネットトラブルに対する理解を深めるとともに、関係機関との円滑な連携を図るため、市町村担当者説明会を開催して県が実施するネットパトロール事業について説明し、33市町村担当者が参加した。

(2) 事業の成果(4年度)

・関係機関と連携を図り、特に問題のある書き込みについての情報提供を速やかに行うことができた。

・ネットパトロールで得た情報を講演内容に盛り込むことで、インターネット適正利用について、児童・生徒や保護者等の意識を高めることができた。

・市町村担当者説明会では、「子供たちのネットに対する順応性が非常に高く、追いつくことが困難であるため、具体的な事例を提示していただき参考になった」、「刻々と変化する情報テクノロジーと共にトラブルの傾向も変化すると思うので、このような機会は貴重」などの感想が寄せられた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・ネットパトロールと併せて、生徒が問題のある書き込み自体を行わないよう、啓発を図っていく。

・学校だけでは対応が難しいと考えられる書き込みが発見された場合は、警察等の関係する機関を案内するなど、委託事業者の知見を得ながら、学校に対し、対応案を速やかに周知する。

・引き続き、生徒間でよく使われる学校名の略称や文化祭などの行事名をキーワードとして活用しながら、効果的なネットパトロールを実施していくとともに、市町村、学校、関係機関と連携し、青少年のトラブルの未然防止に努める。

4 関連指標

関連指標	[地域におけるネット被害防止対策強化] 青少年のネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村数					目標	12市町村以上
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	4市町村	11市町村	12市町村	14市町村	12市町村	12市町村	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 140

事業名	サイバー犯罪対策の推進		
担当課・室・班名	警)サイバー犯罪対策課 対策係	問合せ先(電話番号)	043-201-0110

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	県内の学校等教育機関を対象としたネット安全教室を開催し、インターネットを利用する上での規範意識の向上や、情報セキュリティ対策に関する知識の向上を図る。									
当初予算額(千円)	H30年度	234	R元年度	193	R2年度	191	R3年度	196	R4年度	147
決算額(千円)		188		192		92		93		145
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

①ネット安全教室開催実績
・児童生徒及び学生向け 350回、60,381人
・教職員保護者向け 146回、人員7,135人
②広報啓発用リーフレット 19,000枚、ポスター 1,000枚を作成。 県下各警察署、関係機関に配布。イベント、講演時に配布。
③大型商業施設、プロスポーツスタジアムの大型サイネージ等に広報啓発画像を掲示。

(2)事業の成果(4年度)

インターネットを日常的に利用する児童生徒に対し、サイバー空間で発生するトラブルやその対策について具体例を用いて説明、解説し、インターネット使用時におけるネットリテラシーの向上を図った。 受講した児童生徒からは、「インターネットの怖さや、よく考えて使うということがよく分かった。」といった意見があり、一定の効果が見られた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

(1)課題・問題点
・児童生徒等と大人(保護者、教職員)との間のインターネットに対する意識格差が大きい。
・フィルタリング及びペアレンタル・コントロールに対する理解が遅れ、保護者への浸透が浅く十分に普及されていない。
(2)今後の方向性
上記の課題を踏まえ、青少年に関連する最新のインターネット情勢とそれを取り巻く大人の現状に沿ったネット安全教室及び広報啓発活動を推進していく。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	141-1
事業名	情報教育の充実
担当課・室・班名	教)学習指導課(教育政策課)※
問合せ先(電話番号)	4178

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	①情報ネットワーク事業として、県立学校すべての教室からインターネットを安全かつ快適に利用できる環境を整備、提供し、情報教育を推進する									
当初予算額(千円)	H30年度	351,169	R元年度	358,786	R2年度	362,075	R3年度	408,206	R4年度	640,734
決算額(千円)		348,746		352,953		358,184		394,517		639,116
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・千葉県学校教育情報ネットワーク(ICE-Net)の運用保守を行った。職員が使用する校務系ネットワーク及び校務外部ネットワークと、生徒等が授業で使用する学習系ネットワーク3系統を分離し、それぞれについて、外部からの不正なアクセスを監視・抑制し、各ネットワークから情報が漏洩することがないように対策した。

(2)事業の成果(4年度)

・千葉県学校教育情報ネットワークへの不正アクセスによる情報漏えい事故発生件数は、0件であった(発生しなかった)。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・GIGAスクール構想の推進により、学校教育のICT活用及びDXが益々進むことが見込まれるとともに、クラウドサービスなどのICTを用いた新しい技術が取り入れられていくことが期待される。ICTインフラの整備については、国の「学校におけるICT環境の整備方針」等を踏まえ、技術革新の状況を見据えながら、新たに発生する脅威に対しても、万全の体系を維持していく必要がある。

4 関連指標

関連指標							目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4		

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 141-2

事業名	情報教育の充実		
担当課・室・班名	教)学習指導課(児童生徒安全課)※	問合せ先(電話番号)	4066

1 事業の概要

柱	Ⅲ	基本目標	6	基本方策	⑬情報化社会への対応					
事業内容	教職員が児童生徒に情報モラル教育を行うにあたり必要な知識や効果的な指導方法を身に付けることを目的に、情報モラル教育研修講師を派遣する。									
当初予算額(千円)	H30年度	3,000	R元年度	3,000	R2年度	0	R3年度	3,000	R4年度	3,000
決算額(千円)		2,207		1,806		0		1,470		1,777
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫				国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

県立学校14校(高等学校9校、特別支援学校5校)、市町村立学校68校(47小学校、21中学校)、1市教育委員会に対し、最新の知見と経験、指導・啓発力を備えた11名の講師を派遣し、インターネットの正しい使い方、SNS上のトラブルやいじめの未然防止等について、教職員や児童生徒、保護者を対象に情報モラル教育研修を行った。

(2)事業の成果(4年度)

各校へ最新の知見と経験、指導・啓発力を備えた11名の講師を派遣し、インターネットの正しい使い方、SNS上のトラブルやいじめの未然防止等について、教職員や児童生徒、保護者を対象に研修を行った。学校現場においてインターネットをめぐる生徒指導上のトラブルが増えている中で、情報モラル教育の必要性について再確認することができた。教職員を対象とした情報モラル教育研修を実施する中で、教職員が児童に指導する上で役立つ教材等の紹介も行うことで、児童生徒の指導に携わる教職員の指導力向上につなげた。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

各学校において、情報モラル教育を充実すること及び児童生徒の指導に携わる教員等の指導力向上を目的とし、県教育委員会から、県立学校30校、市町村立学校を70校に情報モラル教育に係る講師の派遣を予定している。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見